



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所 東

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 川野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員CO本部長 (氏名) 森 凡浩

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,733	2.2	50	9.5	129	19.6	129	87.4
2023年3月期第1四半期	6,589	3.8	55		108	162.8	69	47.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	11.62	
2023年3月期第1四半期	6.00	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	25,698	17,601	68.5
2023年3月期	26,390	17,639	66.8

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 17,601百万円 2023年3月期 17,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				30.00	30.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,470	2.9	1,120	1.9	1,270	5.1	910	2.5	79.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	11,800,000 株	2023年3月期	11,800,000 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	656,600 株	2023年3月期	656,600 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	11,143,400 株	2023年3月期1Q	11,512,700 株

(注)期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
3. その他	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行し、経済社会活動の正常化に向けた動きが進展する中、景気は緩やかな回復の動きが続きました。外食や宿泊サービスを中心に個人消費が持ち直し、企業収益の改善を背景に設備投資にも持ち直しの動きが見られました。一方で、各国の金融政策やウクライナ情勢の長期化などにより世界経済は引き続き後退リスクを抱えております。また、コロナ禍の終息に伴うサービス消費が一巡したのち、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化や、資機材価格の高騰による企業収益の悪化が、設備投資意欲低下に繋がる懸念もあるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、前期より繰り越した手持工事高は17,567百万円（前年同期比561百万円、3.3%増）で新事業年度を迎えました。GHP（ガスヒートポンプエアコン）工事において受注は堅調であったものの、案件の多くが第2四半期以降の完成予定のため第1四半期の完成は落ち込みましたが、北海道ガス株式会社をはじめとするガス事業者や東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う受注のほか、LCS工事（戸建住宅における給排水設備工事）が好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高6,733百万円（前年同期比2.2%増）となりました。一方、利益面では、ガス設備事業およびガス導管事業において原価率の高い案件の完成が多かったことにより営業利益50百万円（前年同期比9.5%減）となりましたが、受取配当金が28百万円増加したことなどにより、経常利益129百万円（前年同期比19.6%増）となり、投資有価証券売却益34百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益129百万円（前年同期比87.4%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

建築設備事業

前期より繰り越した手持工事高は5,210百万円（前年同期比350百万円、7.2%増）で新事業年度を迎えました。リノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）が好調に推移いたしました。GHP工事において受注は堅調であったものの、案件の多くが第2四半期以降の完成予定であるほか、集合住宅等における給湯・暖房工事や給排水衛生設備工事において大規模物件の完成が減少いたしました。この結果、売上高は586百万円（前年同期比24.3%減）となりましたが、利益面では、給排水衛生設備工事およびリノベーション工事において利益率の高い案件が完成したことにより、経常損失109百万円（前年同期は137百万円の経常損失）となりました。

ガス設備事業

前期より繰り越した手持工事高は3,199百万円（前年同期比291百万円、10.0%増）で新事業年度を迎えました。施工管理体制を強化したLCS工事が好調に推移いたしましたほか、首都圏周辺におけるガス設備工事も堅調に推移いたしました。この結果、売上高は1,997百万円（前年同期比3.1%増）となりました。一方、利益面では、主にガス設備工事において原価率の高い案件が多く完成したことで、経常損失4百万円（前年同期は30百万円の経常利益）となりました。

ガス導管事業

前期より繰り越した手持工事高は8,629百万円（前年同期比3百万円、0.0%増）で新事業年度を迎えました。北海道ガス株式会社をはじめとするガス事業者の設備投資計画に伴う工事が順調に完成した結果、売上高は3,773百万円（前年同期比4.4%増）となりました。一方、利益面では、繁華街等における難易度の高い工事が増加したことにより工事の進捗率が低下したことや、道路の復旧工事において原価率の高い案件が多く完成したことにより、経常利益183百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

電設・土木事業

前期より繰り越した手持工事高は528百万円（前年同期比84百万円、13.7%減）で新事業年度を迎えました。東京都水道局関連工事および東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事が好調に推移したことに加え、ゴルフ場のイリゲーション工事（緑化散水設備工事およびクラブハウス等の設備工事）も引き続き好調に推移いたしました。この結果、売上高は360百万円（前年同期比46.7%増）となりました。利益面につきましても、イリゲーション工事の売上高増加に伴う利益増加に加え、管路埋設工事において利益率の高い大規模物件の完成があったため、経常利益56百万円（前年同期比1222.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の26,390百万円に比べて691百万円減少し、25,698百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の16,945百万円に比べて893百万円減少し、16,051百万円となりました。これは、現金及び預金が479百万円、電子記録債権が173百万円、未成工事支出金が1,158百万円増加しましたが、完成工事未収入金及び契約資産が2,681百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の9,444百万円に比べて202百万円増加し、9,646百万円となりました。

当第1四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,787百万円に比べて25百万円減少し、5,761百万円となりました。これは、建物及び構築物において一部取得があったものの、減価償却等により減少したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末の63百万円に比べて2百万円増加し、66百万円となりました。主な要因は、ソフトウェアの増加によるものです。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,592百万円に比べて225百万円増加し、3,818百万円となりました。これは、株式を一部売却したものの、保有する株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が増加したことが、主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の8,750百万円に比べて653百万円減少し、8,096百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,278百万円に比べて592百万円減少し、7,685百万円となりました。これは、未成工事受入金が628百万円、賞与引当金が314百万円増加しましたが、工事未払金が1,477百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の471百万円に比べて60百万円減少し、410百万円となりました。主な要因は、役員退職慰労引当金の取崩しによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の17,639百万円に比べて38百万円減少し、17,601百万円となりました。これは、四半期純利益を129百万円計上しましたが、配当金に係る利益剰余金が345百万円減少したことが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、8,105百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の営業活動による資金は601百万円の収入(前年同期は981百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益162百万円に加え、賞与引当金の増加314百万円、売上債権の減少2,510百万円、未成工事受入金の増加628百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加1,158百万円、仕入債務の減少1,656百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の投資活動による資金は82百万円の収入(前年同期は1百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入229百万円であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出101百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間の財務活動による資金は203百万円の支出(前年同期は261百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額200百万円が主な要因であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

2024年3月期の個別業績予想につきましては、主要取引先からの受注は堅調に推移しており、現時点では2023年5月15日付の「2023年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。しかしながら、各国の金融政策やウクライナ情勢の長期化による物価上昇、資機材価格の高騰の影響により、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,626,089	8,105,894
受取手形	53,565	50,678
電子記録債権	403,914	577,515
完成工事未収入金及び契約資産	6,378,584	3,697,123
未成工事支出金	2,057,871	3,216,808
原材料及び貯蔵品	72,470	64,581
その他	375,635	355,152
貸倒引当金	△22,273	△15,800
流動資産合計	16,945,859	16,051,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,418,594	2,389,945
機械装置及び運搬具(純額)	2,524	2,417
工具、器具及び備品(純額)	78,977	78,952
土地	2,946,007	2,946,007
リース資産(純額)	34,384	36,063
建設仮勘定	307,000	308,550
有形固定資産合計	5,787,489	5,761,937
無形固定資産		
ソフトウェア	—	5,012
ソフトウェア仮勘定	36,515	33,693
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	63,840	66,030
投資その他の資産		
投資有価証券	2,817,765	2,952,630
その他	777,226	868,381
貸倒引当金	△2,149	△2,290
投資その他の資産合計	3,592,842	3,818,721
固定資産合計	9,444,171	9,646,689
資産合計	26,390,030	25,698,643

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	297,433	118,509
工事未払金	4,865,353	3,388,043
リース債務	12,798	13,294
未払法人税等	151,760	133,392
未成工事受入金	1,462,082	2,090,652
賞与引当金	686,746	1,000,884
工事損失引当金	41,172	41,172
その他	760,923	900,001
流動負債合計	8,278,271	7,685,949
固定負債		
リース債務	24,995	26,359
退職給付引当金	212,851	187,434
役員退職慰労引当金	188,613	124,346
株式給付引当金	—	16,851
資産除去債務	45,360	45,498
その他	—	10,339
固定負債合計	471,820	410,830
負債合計	8,750,092	8,096,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	17,189,730	16,973,819
自己株式	△568,570	△568,570
株主資本合計	17,213,078	16,997,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426,860	604,696
評価・換算差額等合計	426,860	604,696
純資産合計	17,639,938	17,601,864
負債純資産合計	26,390,030	25,698,643

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	6,589,300	6,733,513
売上原価	5,942,670	6,083,942
売上総利益	646,630	649,570
販売費及び一般管理費	590,693	598,922
営業利益	55,936	50,648
営業外収益		
受取利息	1,306	1,747
受取配当金	31,586	60,373
受取手数料	64	1,654
不動産賃貸料	5,370	5,370
貸倒引当金戻入額	8,838	6,332
雑収入	9,250	13,382
営業外収益合計	56,417	88,860
営業外費用		
支払利息	163	—
不動産賃貸費用	2,017	1,712
支払手数料	2,157	6,340
雑支出	14	2,302
営業外費用合計	4,353	10,355
経常利益	108,000	129,154
特別利益		
固定資産売却益	747	—
投資有価証券売却益	—	34,765
特別利益合計	747	34,765
特別損失		
固定資産除却損	0	1,916
特別損失合計	0	1,916
税引前四半期純利益	108,747	162,002
法人税、住民税及び事業税	163,486	128,225
法人税等調整額	△123,837	△95,693
法人税等合計	39,648	32,532
四半期純利益	69,098	129,470

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	108,747	162,002
減価償却費	48,245	43,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,858	△6,332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	343,079	314,138
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	16,933
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	15,089	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,428	△25,417
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,908	△64,266
受取利息及び受取配当金	△32,893	△62,120
支払利息	163	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△747	—
有形固定資産除却損	0	1,916
売上債権の増減額 (△は増加)	2,502,508	2,510,747
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,360,764	△1,158,937
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,996	7,889
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	677,523	628,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,208,350	△1,656,235
その他	△11,494	△43,022
小計	1,073,590	669,659
利息及び配当金の受取額	27,727	62,120
利息の支払額	△155	—
法人税等の支払額	△119,818	△130,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,343	601,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△21,245	△41,034
有形固定資産の売却による収入	18,000	—
投資有価証券の取得による支出	△102,078	△101,514
投資有価証券の売却による収入	—	229,210
貸付けによる支出	△1,958	△9,000
貸付金の回収による収入	653	3,606
その他	5,566	997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061	82,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	—
リース債務の返済による支出	△3,337	△3,270
配当金の支払額	△198,087	△200,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,425	△203,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	718,856	479,805
現金及び現金同等物の期首残高	8,060,110	7,626,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,778,967	8,105,894

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し資格等級等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

2. 信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前事業年度532百万円、369,300株、当第1四半期会計期間末532百万円、369,300株であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	464,511	1,885,483	3,589,456	137,375	6,076,826	15,023	6,091,850
一定の期間にわたり移転される財	311,062	52,252	25,885	108,250	497,450	—	497,450
顧客との契約から生じる収益	775,574	1,937,735	3,615,341	245,625	6,574,277	15,023	6,589,300
(1)外部顧客に対する売上高	775,574	1,937,735	3,615,341	245,625	6,574,277	15,023	6,589,300
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	775,574	1,937,735	3,615,341	245,625	6,574,277	15,023	6,589,300
セグメント利益又は損失(△)	△137,764	30,371	202,356	4,275	99,239	8,760	108,000

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額15,023千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額8,760千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築設備 事業	ガス設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	372,957	1,957,023	3,651,269	193,731	6,174,982	15,350	6,190,332
一定の期間にわたり移転される財	213,857	40,075	122,680	166,568	543,181	—	543,181
顧客との契約から生じる収益	586,815	1,997,098	3,773,949	360,299	6,718,163	15,350	6,733,513
(1)外部顧客に対する売上高	586,815	1,997,098	3,773,949	360,299	6,718,163	15,350	6,733,513
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	586,815	1,997,098	3,773,949	360,299	6,718,163	15,350	6,733,513
セグメント利益又は損失(△)	△109,753	△4,854	183,308	56,564	125,265	3,888	129,154

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額15,350千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額3,888千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	4,859,814	1,369,536	775,574	5,453,777
ガス設備事業	2,907,390	2,413,215	1,937,735	3,382,870
ガス導管事業	8,626,308	4,158,697	3,615,341	9,169,663
電設・土木事業	612,584	448,134	245,625	815,093
その他	—	15,023	15,023	—
合計	17,006,098	8,404,607	6,589,300	18,821,405

(注) その他は工材販売手数料等であります。

当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
建築設備事業	5,210,110	1,407,587	586,815	6,030,882
ガス設備事業	3,199,042	2,483,612	1,997,098	3,685,555
ガス導管事業	8,629,640	4,682,257	3,773,949	9,537,948
電設・土木事業	528,417	1,315,937	360,299	1,484,055
その他	—	15,350	15,350	—
合計	17,567,211	9,904,744	6,733,513	20,738,442

(注) その他は工材販売手数料等であります。